

関西経済の見通し(7月)

2026年7月31日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

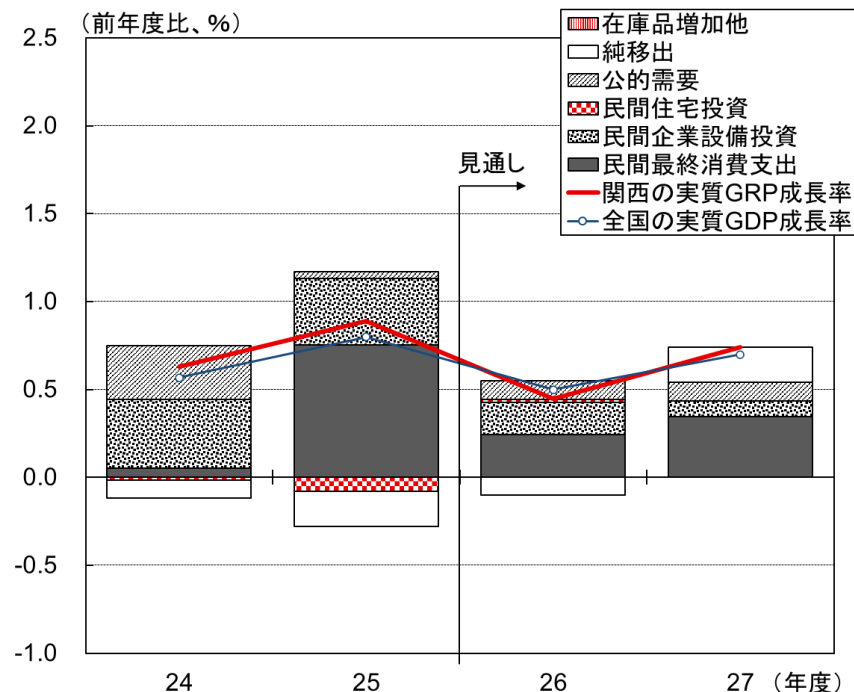
1. 関西経済の概況

- 関西経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復を続けている。
- 先行き、中東情勢に起因する資源価格上昇や、原材料等の供給制約の影響等を背景に、内外需両面から一時的に景気は減速する見通し。ただし、データセンター向けの半導体関連の生産増加を受けた能力増強や、企業のデジタル化・AI導入に加え、IR整備や大阪都心部の再開発も進むなか、投資拡大の動きは続くことが見込まれ、回復基調は維持されるだろう。
- 関西の実質GRPは、2026年度が前年度比+0.4%、2027年度が同+0.7%と、緩やかな上昇を続けると予想する。

関西経済の見通し

		(前年度比、%)			
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	0.6	0.9	0.4	0.7
	(全国)	0.5	0.8	0.5	0.7
民間最終消費支出	関西	0.1	1.4	0.5	0.6
	(全国)	0.1	1.2	0.6	0.6
民間住宅投資	関西	▲ 0.6	▲ 2.8	0.6	0.0
	(全国)	▲ 0.7	▲ 3.5	0.7	0.1
民間企業設備投資	関西	2.4	2.3	1.1	0.5
	(全国)	0.8	2.4	1.0	0.4
公的需要	関西	1.6	0.2	0.6	0.5
	(全国)	2.0	0.5	0.6	0.4
公的固定資本形成	関西	1.6	▲ 2.1	1.3	1.1
	(全国)	0.1	▲ 0.6	1.3	1.0
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2
	(全国)	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	0.2

関西の実質経済成長率の寄与度分解



(注)1. 2024～2025年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2026年度以降は当室見通し(全国は2026年5月末時点の見通し)。

2. 『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

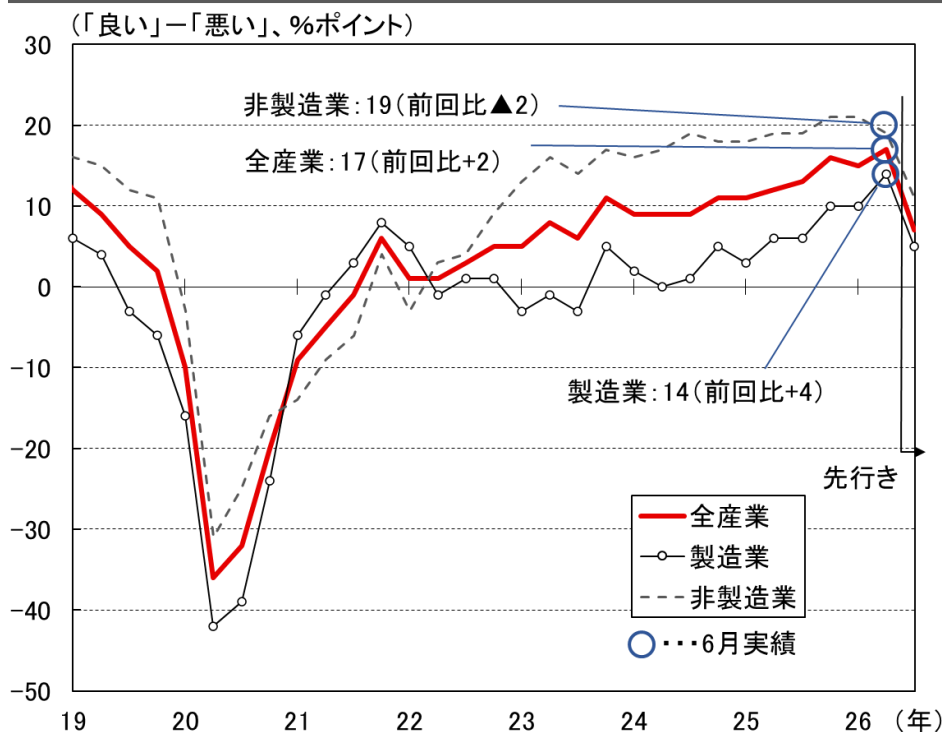
(注)関西の2024～2025年度は当室による実績見込値。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感

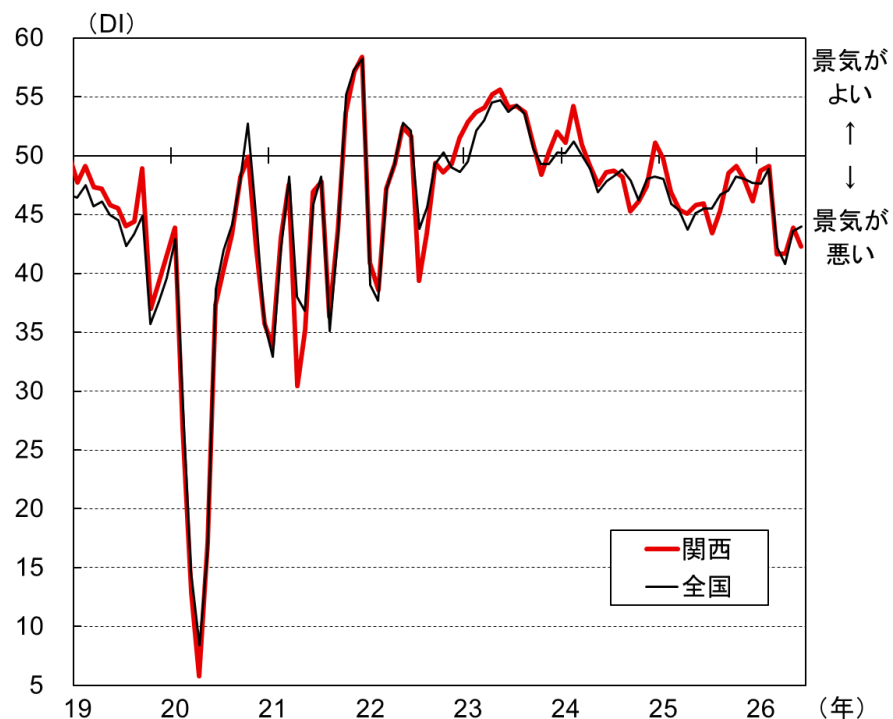
- 日銀短観(6月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は17%ポイント(前回比+2%ポイント)と改善。非製造業は前回比▲2%ポイントと悪化した一方、製造業が前回比+4%ポイントと改善。
- 世界的なAI関連需要の拡大や価格転嫁の進展等を背景に、製造業の業況感は底堅く推移。他方、中東情勢に起因した資源価格上昇や原材料等の供給制約の影響等を受け、非製造業は「建設」「対個人サービス」を中心に悪化。先行きは、中東情勢を巡る不確実性や物価高に対する警戒感等から、製造業・非製造業ともに慎重な見方。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査では、物価高や供給混乱に対する警戒感等が依然として強いなか、景気判断の好不調の分かれ目である50を下回っており、景況感は低調。

関西企業の業況判断DI



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感

関西企業の業況判断DI(業種別)

製造業	2026年 3月調査	2026年 6月調査			
	最近	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業全体	10	14	+4	5	▲ 9
繊維	▲ 25	▲ 15	+10	▲ 23	▲ 8
木材・木製品	16	23	+7	▲ 8	▲ 31
紙・パルプ	6	▲ 7	▲ 13	0	+7
化学	19	24	+5	9	▲ 15
石油・石炭製品	12	19	+7	▲ 12	▲ 31
窯業・土石製品	12	23	+11	6	▲ 17
鉄鋼	▲ 14	▲ 4	+10	▲ 7	▲ 3
非鉄金属	18	22	+4	▲ 6	▲ 28
食料品	6	2	▲ 4	▲ 8	▲ 10
金属製品	5	0	▲ 5	▲ 7	▲ 7
はん用・生産用・業務用機械	25	27	+2	24	▲ 3
電気機械	16	18	+2	17	▲ 1
輸送用機械	16	16	±0	9	▲ 7
その他製造業	5	12	+7	▲ 2	▲ 14

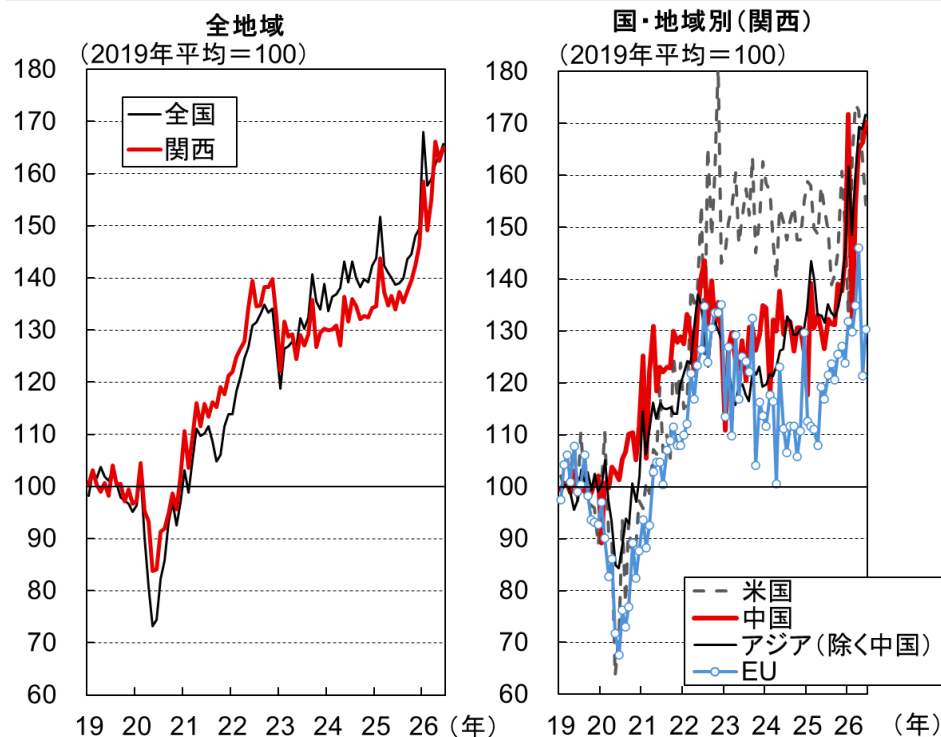
非製造業	2026年 3月調査	2026年 6月調査			
	最近	最近	変化幅	先行き	変化幅
非製造業全体	21	19	▲ 2	11	▲ 8
建設	24	13	▲ 11	5	▲ 8
不動産	33	29	▲ 4	18	▲ 11
物品賃貸	39	35	▲ 4	21	▲ 14
卸売	8	17	+9	8	▲ 9
小売	16	24	+8	16	▲ 8
運輸・郵便	24	22	▲ 2	8	▲ 14
情報通信	33	33	±0	22	▲ 11
電気・ガス	24	24	±0	6	▲ 18
対事業所サービス	29	19	▲ 10	12	▲ 7
対個人サービス	15	0	▲ 15	6	+6
宿泊・飲食サービス	3	13	+10	0	▲ 13

(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

- 関西の輸出額(円ベース)は、中国やアジア向けが牽引する形で、足元大きく増加。世界的なAI関連需要の拡大を背景に、データセンター向け製品や半導体製造装置等が堅調。
- 鉱工業生産は、全国と同様、2019年平均対比90%程度の水準で推移。業種別では、データセンター向け蓄電池等の堅調さを背景に、「電気・情報通信機械」の強さが目立つ。他方、中国向け輸出の多い「電子部品・デバイス」は、同国経済の減速が重石となり低調な推移。「鉄鋼」も、中国の安価な製品に押され、低位での推移が続く。
- 先行き、輸出・生産ともに、中国経済の減速等が下振れリスクとなる可能性はあるものの、AI関連需要の増加が追い風となり、底堅く推移していく見通し。

輸出額

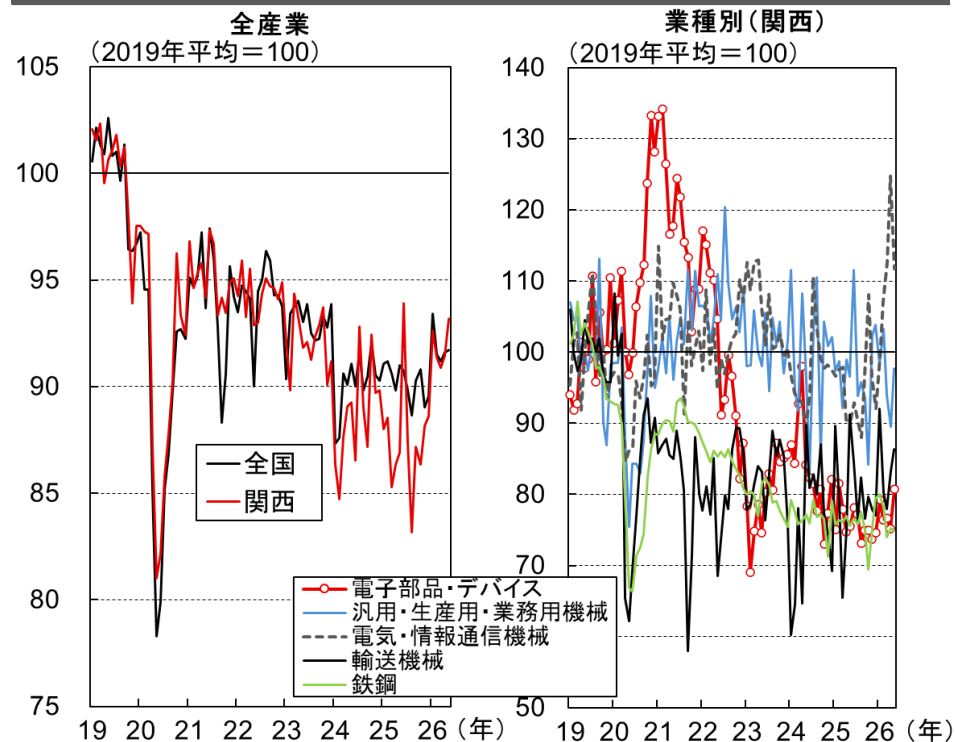


(注) 1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

2.輸出額は当室にて季節調整。

(資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産



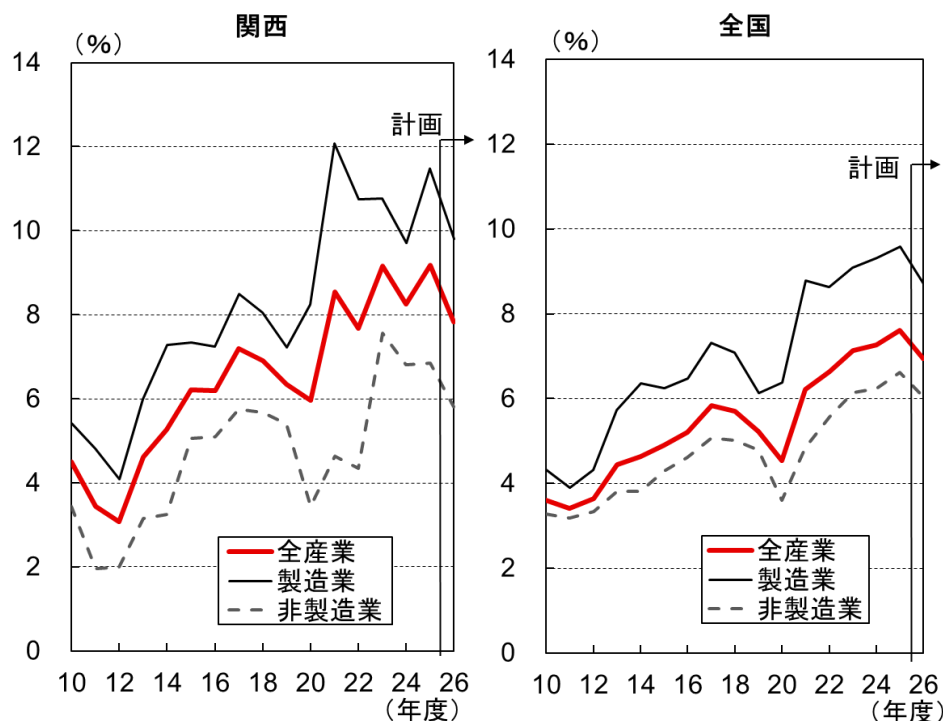
(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

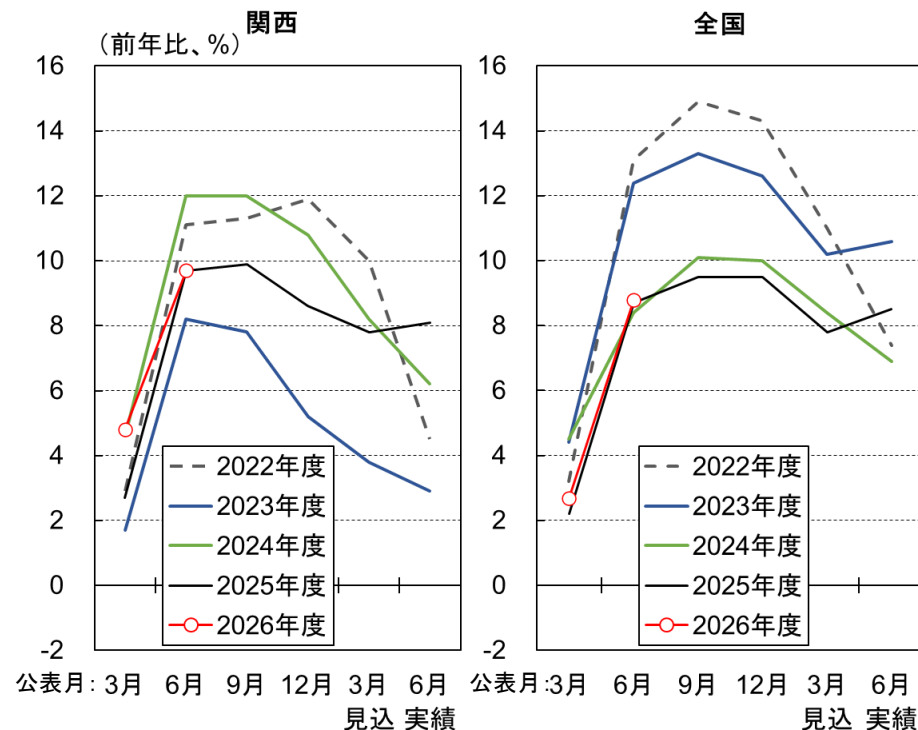
- 日銀短観(6月調査)によると、関西企業の2026年度における売上高経常利益率の計画は、前年度からやや慎重化。物価高や人手不足に伴う人件費増加への慎重な見方等が背景にあると考えられる。もっとも、全国対比では高い水準を見込む。
- 関西企業の2026年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)計画は、全産業・全規模ベースで前年度比+9.7%と、全国(同+8.8%)に比べてやや強めの計画。
- データセンター向けの半導体関連の生産増加を受けた能力増強や、企業のデジタル化・AI導入に加え、IR整備や大阪都心部の再開発等も進んでおり、投資拡大の動きは維持されると見込まれる。

売上高経常利益率(日銀短観)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画(日銀短観)

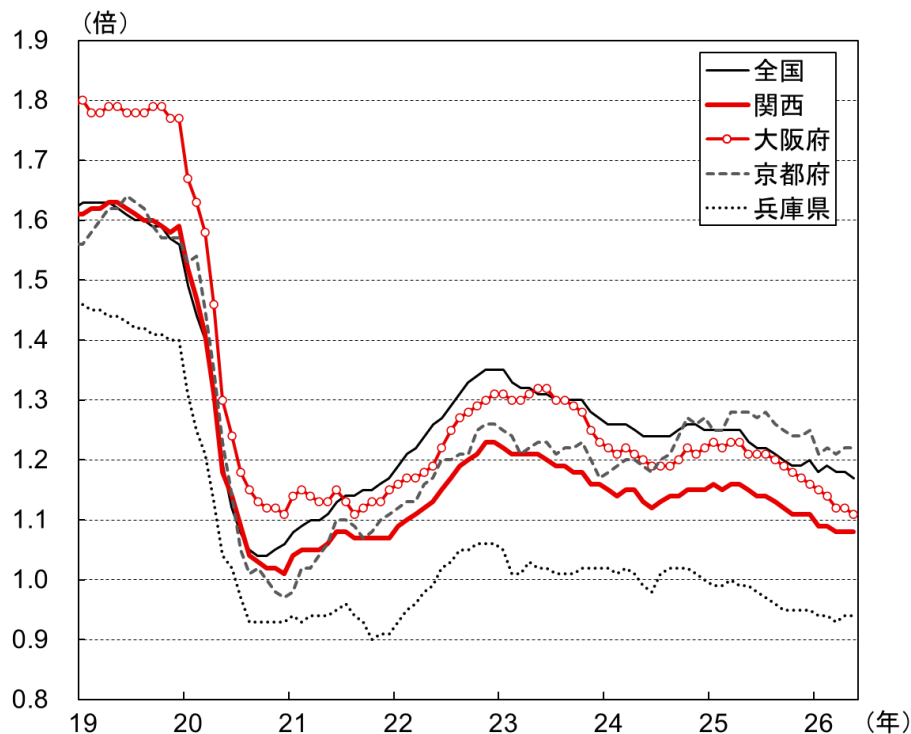


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
2.含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額。全産業・全規模ベース。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

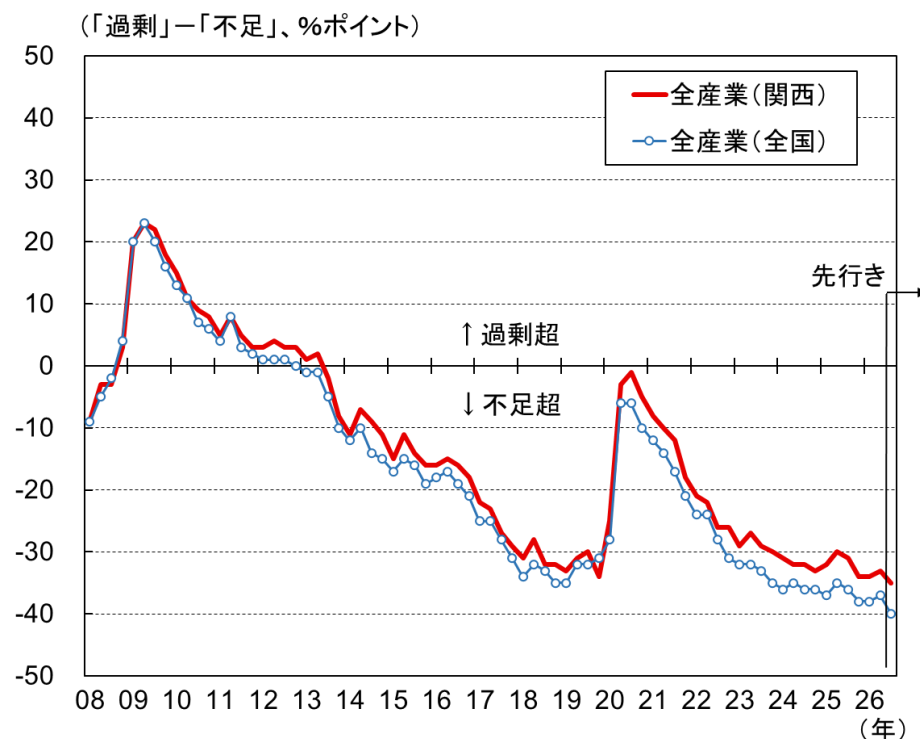
- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近5月が1.08倍と2ヵ月連続で横這い推移。
- 一方、日銀短観(6月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲33%ポイント(前回比+1%ポイント)と若干改善するも、依然として大幅な不足超過の状態。先行き判断も▲35%ポイントと、人手不足感が強まる傾向は不変。

有効求人倍率



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観)

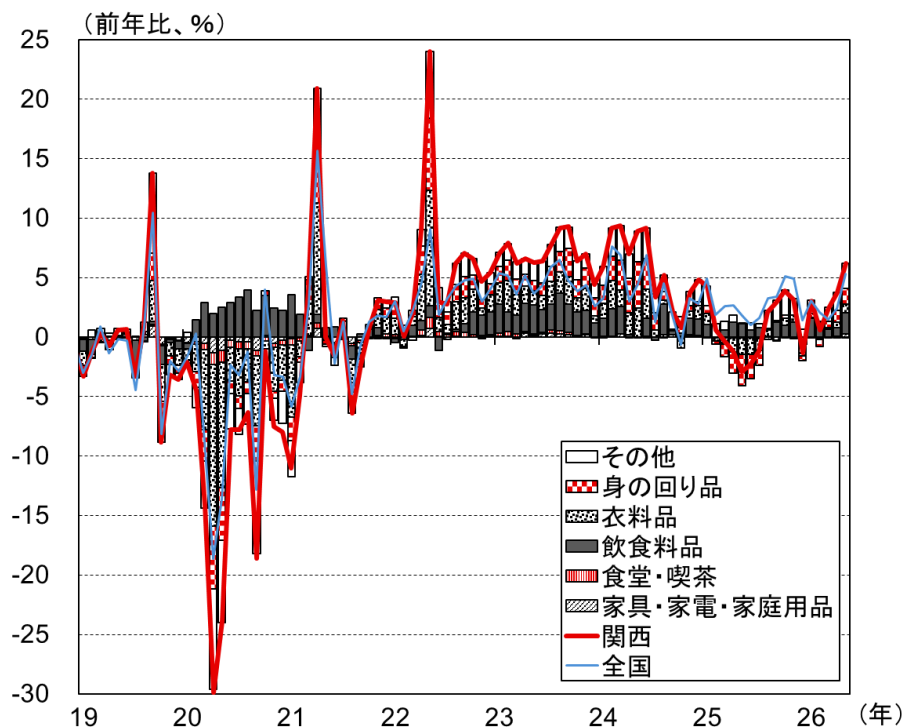


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2)個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、5月が前年比+6.2%と、5カ月連続で前年を上回った。百貨店販売額は、インバウンド需要や株高に伴う高額消費、夏物衣料の好調等を背景に同比+8.6%の増加。スーパー販売額も、主力の飲食料品における値上げ等が寄与し、同比+4.5%の増加。
- サービス消費に関しても、底堅く推移しているとみられる。関西の宿泊施設の延べ宿泊者数、シティホテル客室稼働率ともにコロナ禍前と同程度の水準で推移中。
- 先行き、物価高を受けた消費者マインド悪化による下押し圧力には留意が必要も、高水準の賃上げや政府の物価高対策等を背景に、個人消費は緩やかな増加を維持する見込み。

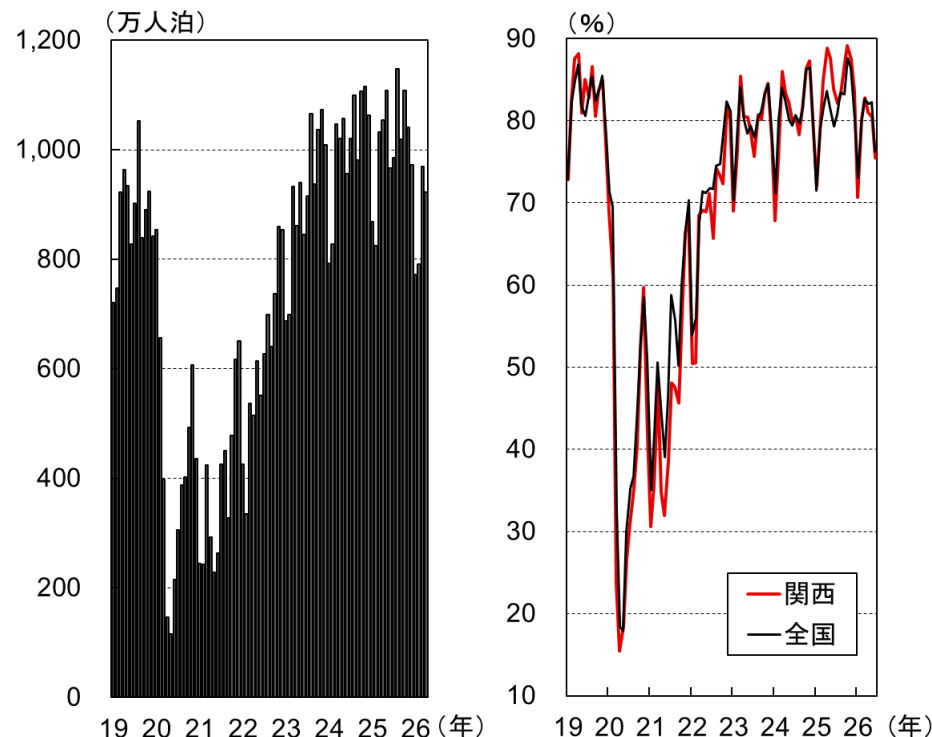
百貨店・スーパー販売額



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、福井の2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率



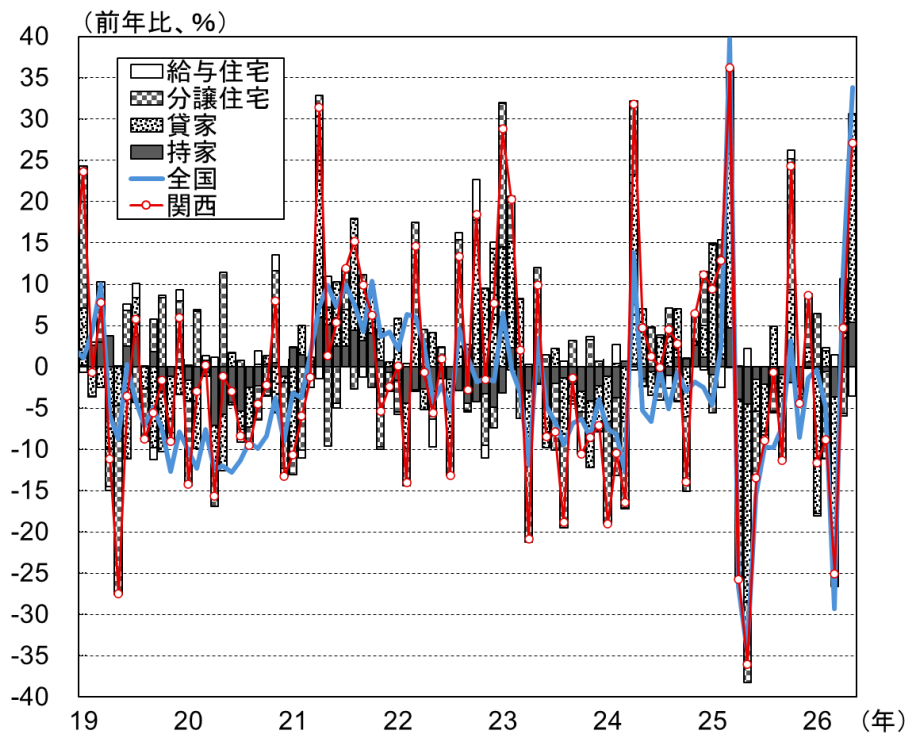
(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)国土交通省、全日本ホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

- 5月の新設住宅着工戸数は前年比+27.1%と、2ヵ月連続でプラス。2025年4月より新築住宅に対して省エネ基準への適合が義務化され、前年同月の水準が駆け込み需要の反動減で低位にとどまったこと等が影響したとみられる。
- 6月の新築マンション発売戸数は前年比▲13.6%と、2ヵ月ぶりにマイナスとなったものの、契約率(6ヵ月移動平均)は71.7%と7ヵ月連続で70%超を維持。
- 建設資材価格の高止まりや建設業の人手不足等による下押し圧力には留意が必要も、先行き、景気の緩やかな回復基調を背景に、住宅投資は一定の底堅さを維持する見通し。

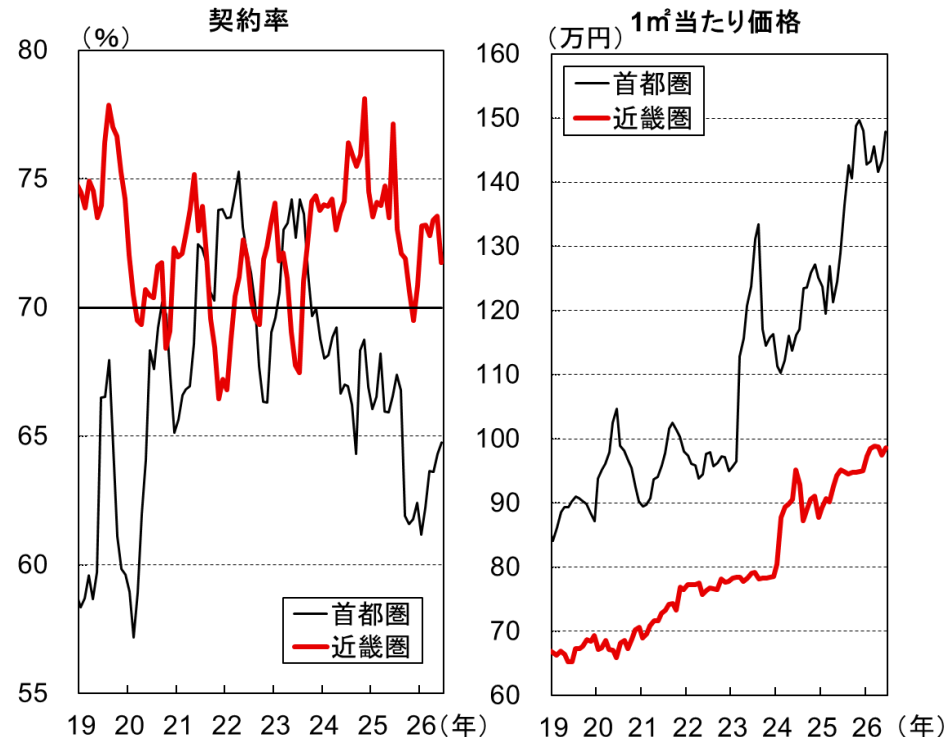
新設住宅着工戸数(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格



(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

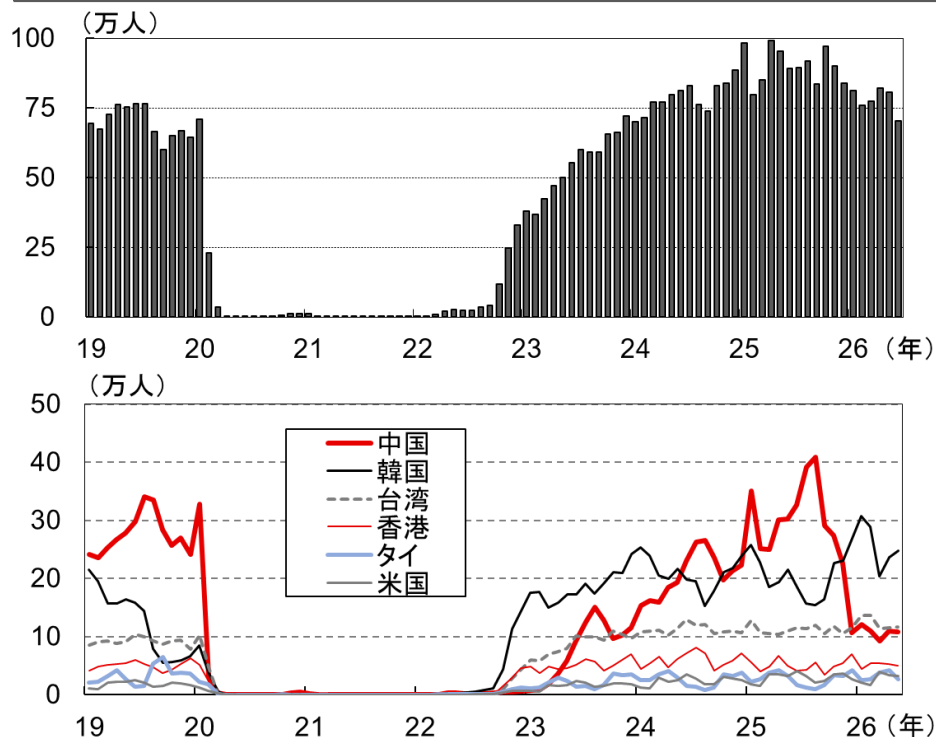
2.「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。

(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンド需要の動向

- 関西国際空港における6月の外国人入国者数(速報値)は70万人(前年同月比▲19万人)と、7か月連続で前年を下回ったものの、コロナ禍前と同程度の水準を維持。2025年11月以降、日中関係の悪化に伴い中国人訪日客数が激減している一方、韓国や台湾等のその他の国・地域からの訪日客は総じて活況。
- 6月の百貨店免税売上高は、前年同月比+27%と高水準。ピーク時よりは減少も、円安等が下支えし、引き続きコロナ禍前を大きく上回る水準で推移。

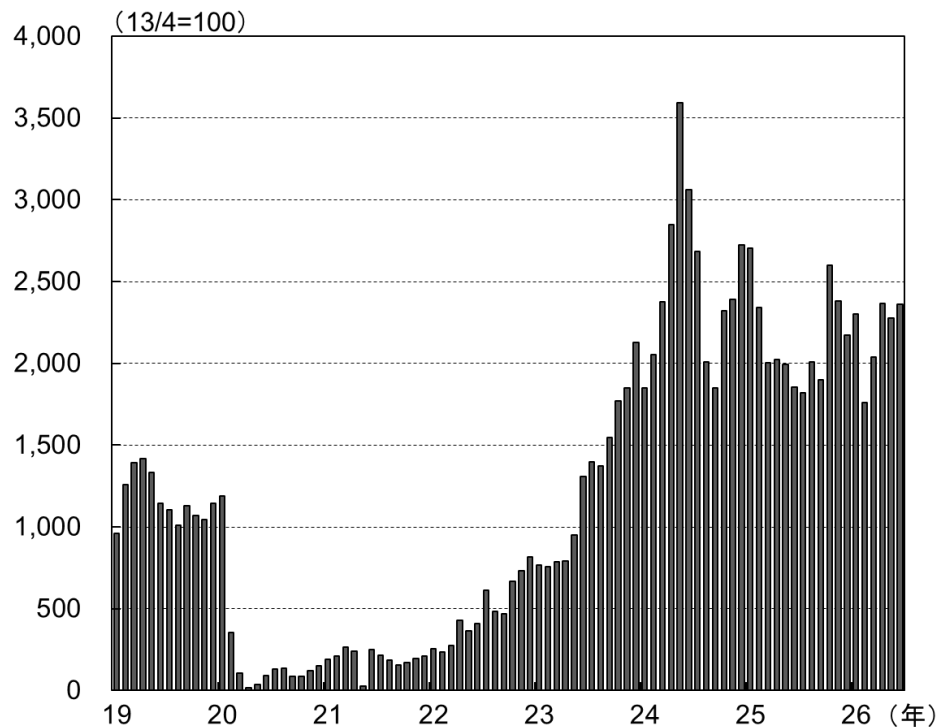
関西国際空港の外国人入国者数(上:全国籍、下:国籍別)



(注)上図における2026年6月は速報値。

(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高(関西)



(注)大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品購入額。

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：渡部 大地 e-mail:daichi_watabe@mufg.jp